

令和 6 年度

越谷市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

公共下水道事業会計

越谷市監査委員



越 監 第 8 4 号
令和7年(2025年)8月18日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 山 田 裕 子

越谷市監査委員 野 口 高 明

令和6年度 越谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度越谷市公営企業会計（病院事業会計及び公共下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1

病院事業会計

1 業 務 状 況	5
2 予算執行状況	6
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	9
5 主な経営指標による状況	11
6 む す び	12

公共下水道事業会計

1 業 務 状 況	15
2 予算執行状況	16
3 経 営 成 績	17
4 財 政 状 態	19
5 主な経営指標による状況	21
6 む す び	23

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。ただし、公共下水道事業会計の経費回収率に使用する下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 … 該当数値がないもの
- 「△」 … マイナス
- 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び 5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和6年度 越谷市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和6年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類
- 2 令和6年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和7年(2025年)6月19日から同年7月15日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、各事業の審査概要は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 111,416 人（1 日平均 305.2 人）、外来延患者数 179,040 人（診療日当たり 1 日平均 736.8 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 507 人の減少、外来延患者数が 7,384 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 380 床で 72.4%、休床ベッド数を加えた 481 床では 63.5%である。

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
病 床 数	床	380 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)
診 療 患 者 数	人	290,456	298,347	302,367	304,710	306,743
入 院 延 患 者 数	人	111,416	111,923	105,471	103,329	108,694
1 日 平 均 患 者 数	人	305.2	305.8	289.0	283.1	297.8
外 来 延 患 者 数	人	179,040	186,424	196,896	201,381	198,049
診療日当たり 1 日平均患者数	人	736.8	767.2	810.3	832.2	815.0
病 床 利 用 率	%	72.4 (63.5)	70.8 (63.6)	66.9 (60.1)	65.5 (58.9)	68.9 (61.9)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を加えた数値。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
内 科	8,234	7,032	1,202	18,982	19,024	△ 42	27,216	26,056	1,160
小 児 科	4,922	4,798	124	16,182	17,192	△ 1,010	21,104	21,990	△ 886
脳神経外科	11,052	10,467	585	4,693	5,418	△ 725	15,745	15,885	△ 140
神 経 内 科	5,054	4,503	551	6,855	6,869	△ 14	11,909	11,372	537
外 科	11,458	13,350	△ 1,892	13,876	14,832	△ 956	25,334	28,182	△ 2,848
消 化 器 科	13,148	12,415	733	20,283	19,952	331	33,431	32,367	1,064
放 射 線 科	-	-	-	3,449	3,339	110	3,449	3,339	110
呼 吸 器 科	10,414	11,086	△ 672	9,838	10,012	△ 174	20,252	21,098	△ 846
循 環 器 科	6,792	7,498	△ 706	11,253	11,917	△ 664	18,045	19,415	△ 1,370
婦 人 科	8,374	8,599	△ 225	17,088	18,036	△ 948	25,462	26,635	△ 1,173
産 科	5,100	4,793	307	5,251	5,100	151	10,351	9,893	458
整 形 外 科	18,493	19,296	△ 803	12,979	15,417	△ 2,438	31,472	34,713	△ 3,241
皮 膚 科	474	354	120	7,573	7,892	△ 319	8,047	8,246	△ 199
耳鼻咽喉科	1,746	2,040	△ 294	8,922	9,764	△ 842	10,668	11,804	△ 1,136
眼 科	926	947	△ 21	6,323	6,482	△ 159	7,249	7,429	△ 180
泌 尿 器 科	5,229	4,745	484	13,594	13,551	43	18,823	18,296	527
麻 酔 科	-	-	-	1,899	1,627	272	1,899	1,627	272
合 計	111,416	111,923	△ 507	179,040	186,424	△ 7,384	290,456	298,347	△ 7,891

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医 業 収 益	12,001,000	10,445,236	87.0	11,331,000	10,274,524	90.7
医業外収益	855,000	910,594	106.5	1,178,800	1,068,861	90.7
特 別 利 益	222,000	172,130	77.5	222,400	412,265	185.4
合 計	13,078,000	11,527,962	88.1	12,732,200	11,755,651	92.3

収益的収入の決算額 11,527,962 千円は、医業収益 10,445,236 千円、医業外収益 910,594 千円、特別利益 172,130 千円の合計で、前年度と比較して 227,689 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 88.1%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医 業 費 用	12,954,000	12,701,690	98.1	12,607,660	12,317,839	97.7
医業外費用	106,000	99,721	94.1	105,540	103,624	98.2
特 別 損 失	8,000	4,865	60.8	9,000	6,214	69.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0
合 計	13,078,000	12,806,277	97.9	12,732,200	12,427,678	97.6

収益的支出の決算額 12,806,277 千円は、医業費用 12,701,690 千円、医業外費用 99,721 千円、特別損失 4,865 千円の合計で、前年度と比較して 378,599 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 97.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企 業 債	614,700	607,100	98.8	0	0	—
補 助 金	100	0	0	100	0	0
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	414,000	414,000	100	459,000	459,000	100
合 計	1,028,900	1,021,100	99.2	459,200	459,000	100.0

資本的収入の決算額 1,021,100 千円は、企業債 607,100 千円と他会計負担金 414,000 千円の合計で、前年度と比較して 562,100 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.2%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	714,800	702,904	98.3	110,065	107,715	97.9
企業債償還金	762,700	762,575	100.0	713,000	712,402	99.9
合 計	1,477,500	1,465,479	99.2	823,065	820,118	99.6

資本的支出の決算額 1,465,479 千円は、建設改良費 702,904 千円、企業債償還金 762,575 千円の合計で、前年度と比較して 645,361 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.2% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 444,379 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,231 千円で補てんし、なお不足する額 442,147 千円は、一時借入金で措置されている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	10,416,765	10,246,397	170,367	1.7
医 業 外 収 益	902,656	1,061,376	△158,720	△15.0
特 別 利 益	171,980	412,265	△240,284	△58.3
合 計	11,491,402	11,720,039	△228,637	△2.0

病院事業収益は、医業収益 10,416,765 千円、医業外収益 902,656 千円、特別利益 171,980 千円の計 11,491,402 千円で、前年度と比較して 228,637 千円（2.0%）の減少となっている。

医業収益 10,416,765 千円は、入院収益 6,653,069 千円、外来収益 2,748,401 千円、一般会計からの他会計負担金 862,000 千円、その他医業収益 153,294 千円であり、病院事業収益の 90.6%を占め、前年度と比較して 170,367 千円（1.7%）の増加となっている。増加した要因は、入院収益及び他会計負担金の増加である。

医業外収益 902,656 千円は、受取利息配当金 137 千円、一般会計からの他会計負担金 524,000 千円、補助金 15,085 千円、長期前受金戻入 268,915 千円、その他医業外収益 94,518 千円であり、病院事業収益の 7.9%を占め、前年度と比較して 158,720 千円（15.0%）の減少となっている。減少した要因は、一般会計からの他会計補助金及び補助金等の減少である。

特別利益 171,980 千円は、過年度損益修正益であり、病院事業収益の 1.5%を占め、前年度と比較して 240,284 千円（58.3%）の減少となっている。

(2) 費 用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	12,685,505	12,302,201	383,303	3.1
医 業 外 費 用	81,578	83,833	△2,254	△2.7
特 別 損 失	4,865	6,211	△1,345	△21.7
合 計	12,771,949	12,392,245	379,703	3.1

病院事業費用は、医業費用 12,685,505 千円、医業外費用 81,578 千円、特別損失 4,865 千円の計 12,771,949 千円で前年度と比較して 379,703 千円 (3.1%) の増加となっている。

医業費用 12,685,505 千円は、給与費 7,245,360 千円、材料費 2,806,957 千円、経費 1,896,667 千円、減価償却費 702,084 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.4%を占め、前年度と比較して 383,303 千円 (3.1%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、経費、研究研修費の増加によるものである。

医業外費用 81,578 千円は、支払利息 27,753 千円、長期前払消費税 38,779 千円、雑損失 15,045 千円であり、病院事業費用の 0.6%を占め、前年度と比較して 2,254 千円 (2.7%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び長期前払消費税の減少によるものである。

特別損失 4,865 千円は、過年度損益修正損であり、前年度と比較して 1,345 千円 (21.7%) の減少となっている。

(3) 損 益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,491,402	11,720,039	△228,637	△2.0
総 費 用 (B)	12,771,949	12,392,245	379,703	3.1
純 損 益 (A)－(B)	△1,280,546	△672,206	△608,340	90.5
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	90.0	94.6	△4.6	—

総収益 11,491,402 千円に対し、総費用は 12,771,949 千円であり、差引 1,280,546 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 672,206 千円と比較して 608,340 千円の損失増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 90.0%となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医 業 収 益 (A)	10,416,765	10,246,397	170,367	1.7
医 業 費 用 (B)	12,685,505	12,302,201	383,303	3.1
医 業 損 益 (A)－(B)	△2,268,739	△2,055,803	△212,936	10.4
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	82.1	83.3	△1.2	－

医業収益 10,416,765 千円に対し、医業費用 12,685,505 千円であり、差引 2,268,739 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 2,055,803 千円と比較して 212,936 千円の損失増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 82.1%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,721,522	6,825,876	△104,354	△1.5
	流 動 資 産	1,663,127	1,601,116	62,011	3.9
資 産 合 計		8,384,650	8,426,992	△42,342	△0.5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	1,265,440	1,496,559	△231,119	△15.4
	流 動 負 債	3,699,875	2,207,126	1,492,749	67.6
	繰 延 収 益	143,102	166,526	△23,424	△14.1
	計	5,108,418	3,870,213	1,238,205	32.0
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△2,879,332	△1,598,786	△1,280,546	△80.1
	計	3,276,232	4,556,779	△1,280,547	△28.1
負 債 ・ 資 本 合 計		8,384,650	8,426,992	△42,342	△0.5

(1) 資 産

資産合計 8,384,650 千円は、固定資産 6,721,522 千円、流動資産 1,663,127 千円で、前年度と比較して 42,342 千円 (0.5%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 6,211,205 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 507,512 千円である。流動資産は、現金預金 60,909 千円、未収金 1,476,569 千円、貸倒引当金 △6,500 千円、貯蔵品 129,761 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 437 千円である。

(2) 負 債

負債合計 5,108,418 千円は、固定負債 1,265,440 千円、流動負債 3,699,875 千円、繰延収益 143,102 千円で、前年度と比較して 1,238,205 千円 (32.0%) の増加となっている。

固定負債は、企業債 1,261,120 千円、その他固定負債 4,320 千円である。

流動負債は、企業債 780,300 千円、リース債務 26,239 千円、未払金 1,092,503 千円、引当金 360,000 千円、預り金 50,832 千円、一時借入金 1,390,000 千円である。

繰延収益は、長期前受金 2,219,846 千円、長期前受金収益化累計額△2,076,743 千円である。

(3) 資 本

資本合計 3,276,232 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△2,879,332 千円で、前年度と比較して 1,280,547 千円 (28.1%) の減少となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 2,879,332 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,487	434,658	△1,445,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,261	398,427	△162,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,626	△867,299	1,646,925
資 金 増 加 (減 少) 額	5,400	△34,213	39,613
資 金 期 首 残 高	55,508	89,722	△34,213
資 金 期 末 残 高	60,909	55,508	5,400

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,010,487 千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、236,261 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、779,626 千円の増加となっている。

資金期末残高は、現金預金 60,909 千円と一致しており、期首と比較して 5,400 千円 (9.7%) の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	11,319,421	11,307,774	11,647	0.1
経常費用 (B)	12,767,083	12,386,034	381,049	3.1
経常損益 (A)－(B)	△1,447,661	△1,078,260	△369,401	34.3
経常収支比率 (A)/(B)×100	88.7	91.3	△2.6	－

医業収益と医業外収益を合わせた経常収益 11,319,421 千円に対し、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用 12,767,083 千円であり、差引 1,447,661 千円の経常損失を計上し、前年度の経常損失 1,078,260 千円と比較して 369,401 千円の損失増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を下回る 88.7%となっている。

修正医業収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
修正医業収益 (A) ①－②	9,554,765	9,434,397	120,368	1.3
医業収益 ①	10,416,765	10,246,397	170,368	1.7
他会計負担金 ②	862,000	812,000	50,000	6.2
医業費用 (B)	12,685,505	12,302,201	383,304	3.1
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	75.3	76.7	△1.4	－

医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益 9,554,765 千円に対し、医業費用 12,685,505 千円であり、修正医業収益と医業費用を対比して経営の収益性を示す修正医業収支比率は 75.3%で、前年度と比較して 1.4 ポイントの減少となっている。

病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
年延入院患者数 (A)	111,416	111,923	△507	△0.5
年延病床数 (B)	153,817	158,112	△4,295	△2.7
病床利用率 (A)/(B)×100	72.4	70.8	1.6	－

年延入院患者数 111,416 人に対し、年延病床数（稼働病床数）153,817 床であり、施設の活用度合いを示す病床利用率は 72.4%で、前年度と比較して 1.6 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和6年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数11万1,416人、外来延患者数17万9,040人で、前年度に比べ入院延患者数は507人減少し、外来延患者数は7,384人減少した。また、稼働病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ1.6ポイント増の72.4%（許可病床数に対する病床利用率は63.5%）となった。

経営成績は、事業収益が114億9,140万2千円で、前年度比2.0%減少した。これは、収益の大部分を占める入院収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症等に関する補助金の廃止により他会計補助金や県補助金が減少したことなどによるものである。事業費用は127億7,194万9千円で、前年度比3.1%増加した。これは、職員数の増加や働き方改革への対応及び人事院勧告を踏まえたベースアップ等に伴う給与費の増加などによるものである。また、病院事業には地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については、一般会計による負担が認められている。当年度は、この基準内の繰入金として18億円が繰り入れられたが、収支の結果は、赤字額が前年度からさらに拡大し、損益計算書において12億8,054万6千円に及ぶ多額の純損失が計上され、当年度未処理欠損金は28億7,933万2千円となった。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ2.6ポイント減の88.7%となり、健全経営の水準とされる100%から年々低下している状況である。また、病院の本業である医業活動の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント減の75.3%となった。その他、当年度も後半期に現金預金の不足分を一時借入金で補う状況が続き、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率が0.9ポイント減の1.6%に低下した。

当年度は、「第六期中期経営計画」の最終年度にあたり、収益確保対策として、HCU（高度治療室）が設置され、その効果額は約4,000万円であった。また、費用削減対策として、引き続きジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約1億2,896万円抑制するなど、当該計画を踏まえた経営努力がなされたことを確認した。コロナ禍以降の受療行動の変化等により入院・外来患者数は減少しているものの、様々な取組により患者一人当たりの収益は増加している一方、患者一人当たりの費用も増加しており、費用の増加が収益の増加を大きく上回る状況となっている。また、内部留保資金が不足し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の多くを一時借入金で措置する結果になるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足が生じており、今後も病院の経営を取り巻く環境は、さらに厳しい状況が続くものと考えられる。

そのような中で、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組の効果を検証するとともに、危機的な状況を打開するための対策を講じ、早期に経営改善の成果を示されるよう要望する。

また、市立病院に求められる役割や機能、財政負担のあり方等を全市的・総合的に勘案する中で、今後の明確な事業展望に基づく計画的で的確な対応を講じられるよう併せて要望するとともに、その具体化に至る間においても、引き続き地域における中核病院として地域医療機関との連携を強化しつつ、市民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

公共下水道事業会計

1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、288,691人で、前年度に比べ338人減少し、人口普及率は84.41%で、前年度に比べ0.07ポイント増加している。下水道に接続し使用している水洗化人口は、279,535人で、前年度に比べ151人増加し、水洗化率は96.83%で、前年度に比べ0.17ポイント増加している。

年間汚水処理水量は30,545,651 m³で、前年度に比べ405,428 m³減少し、年間有収水量は27,259,072 m³で、前年度に比べ67,668 m³減少している。なお、有収率は89.24%で、前年度に比べ0.95ポイント増加している。

項 目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
処 理 区 域 面 積		ha	2,784	2,782	2,781	2,779	2,775
行 政 区 域 内 人 口		人	341,992	342,681	343,644	344,674	345,487
処 理 区 域 内 人 口		人	288,691	289,029	289,678	290,315	290,655
水 洗 化 人 口		人	279,535	279,384	279,652	280,064	280,134
水 洗 化 戸 数		戸	135,018	133,330	131,926	130,730	129,714
人 口 普 及 率		%	84.41	84.34	84.30	84.23	84.13
水 洗 化 率		%	96.83	96.66	96.54	96.47	96.38
汚水処理 水 量	年 間	m³	30,545,651	30,951,079	31,598,748	32,536,988	32,745,631
	1 日平均	m³	83,687	84,566	86,572	89,142	89,714
有収水量	年 間	m³	27,259,072	27,326,740	27,561,103	28,207,654	28,272,107
	1 日平均	m³	74,682	74,663	75,510	77,281	77,458
有 収 率		%	89.24	88.29	87.22	86.69	86.34
職 員 数		人	24	25	27	25	26

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化戸数、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,845,700	4,753,119	98.1	4,779,900	4,764,105	99.7
営業外収益	2,004,600	1,918,685	95.7	1,982,400	1,930,642	97.4
特別利益	100	878	878.2	100	425	425.5
合 計	6,850,400	6,672,683	97.4	6,762,400	6,695,173	99.0

収益的収入の決算額 6,672,683 千円は、営業収益 4,753,119 千円、営業外収益 1,918,685 千円、特別利益 878 千円の合計で、前年度と比較して 22,490 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 97.4%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,734,847	5,465,829	95.3	5,669,215	5,540,186	97.7
営業外費用	440,233	417,606	94.9	504,500	464,433	92.1
特別損失	100	0	0	4,285	4,206	98.2
予備費	7,620	0	0	9,000	0	0
合 計	6,182,800	5,883,436	95.2	6,187,000	6,008,826	97.1

収益的支出の決算額 5,883,436 千円は、営業費用 5,465,829 千円、営業外費用 417,606 千円の合計で、前年度と比較して 125,390 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 95.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	960,400	850,300	88.5	971,200	852,400	87.8
国庫補助金	372,200	304,535	81.8	214,500	199,770	93.1
他会計負担金	563,000	518,911	92.2	701,000	682,099	97.3
負担金等	300	411	137.2	500	267	53.4
他会計補助金	4,000	203,118	5,078.0	5,700	120,254	2,109.7
その他資本的収入	200	0	0	500	76	15.2
合 計	1,900,100	1,877,276	98.8	1,893,400	1,854,866	98.0

資本的収入の決算額 1,877,276 千円は、企業債 850,300 千円、国庫補助金 304,535 千円、他会計負担金 518,911 千円、負担金等 411 千円、他会計補助金 203,118 千円の合計で、前年度と比較して 22,410 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.8%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	1,241,050	1,039,729	83.8	886,800	722,309	81.5
固定資産購入費	—	—	—	17,100	16,012	93.6
企業債償還金	2,788,900	2,788,555	100.0	3,102,700	3,102,565	100.0
その他資本的支出	200	0	0	500	76	15.2
合 計	4,030,150	3,828,285	95.0	4,007,100	3,840,963	95.9

資本的支出の決算額 3,828,285 千円は、建設改良費 1,039,729 千円、企業債償還金 2,788,555 千円の合計で、前年度と比較して 12,678 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 95.0 %である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,951,009 千円は、減債積立金 625,018 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,334 千円、過年度分損益勘定留保資金 625,197 千円及び当年度分損益勘定留保資金 611,457 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

下水道事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,408,227	4,419,626	△11,399	△0.3
営 業 外 収 益	1,918,592	1,930,558	△11,965	△0.6
特 別 利 益	874	425	448	105.5
合 計	6,327,694	6,350,610	△22,916	△0.4

下水道事業収益は、営業収益 4,408,227 千円、営業外収益 1,918,592 千円、特別利益 874 千円の計 6,327,694 千円で、前年度と比較して 22,916 千円（0.4%）の減少となっている。

営業収益 4,408,227 千円は、下水道使用料 3,445,079 千円、一般会計からの雨水処理負担金 957,756 千円、その他営業収益 5,391 千円であり、下水道事業収益の 69.7%を占め、前年度と比較して 11,399 千円（0.3%）の減少となっている。減少した要因は、雨水処理負担金の減少である。

営業外収益 1,918,592 千円は、受取利息及び配当金 791 千円、国庫補助金 46,380 千円、一般会計からの他会計補助金 9,432 千円及び他会計負担金 79,781 千円、長期前受金戻入 1,779,912

千円、雑収益 2,294 千円であり、下水道事業収益の 30.3%を占め、前年度と比較して 11,965 千円（0.6%）の減少となっている。減少した要因は、他会計負担金、長期前受金戻入の減少である。

特別利益 874 千円は、過年度損益修正益 37 千円、その他特別利益 836 千円であり、前年度と比較して 448 千円（105.5%）の増加となっている。増加した要因は、過年度損益修正益、その他特別利益の増加である。

（２）費 用

下水道事業費用

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
営 業 費 用	5,277,911	5,356,381	△78,470	△1.5
営 業 外 費 用	349,870	365,003	△15,132	△4.1
特 別 損 失	0	4,206	△4,206	皆減
合 計	5,627,782	5,725,591	△97,809	△1.7

下水道事業費用は、営業費用 5,277,911 千円、営業外費用 349,870 千円の計 5,627,782 千円で、前年度と比較して 97,809 千円（1.7%）の減少となっている。

営業費用 5,277,911 千円は、管渠費 100,500 千円、ポンプ場費 312,715 千円、水洗化普及費 250 千円、業務費 243,165 千円、総係費 262,713 千円、流域下水道維持管理費 1,110,741 千円、減価償却費 3,238,894 千円、資産減耗費 8,931 千円であり、下水道事業費用の 93.8%を占め、前年度と比較して 78,470 千円（1.5%）の減少となっている。減少した要因は、管渠費、流域下水道維持管理費、減価償却費、資産減耗費の減少である。

営業外費用 349,870 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 269,232 千円、雑支出 80,638 千円であり、下水道事業費用の 6.2%を占め、前年度と比較して 15,132 千円（4.1%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

（３）損 益

総収益対総費用

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,327,694	6,350,610	△22,916	△0.4
総 費 用 (B)	5,627,782	5,725,591	△97,809	△1.7
純 損 益 (A)－(B)	699,912	625,018	74,894	12.0
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	112.4	110.9	1.5	—

総収益 6,327,694 千円に対し、総費用は 5,627,782 千円であり、差引 699,912 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 625,018 千円と比較して 74,894 千円の増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を上回る 112.4%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 (A)	4,408,227	4,419,626	△11,399	△0.3
営 業 費 用 (B)	5,277,911	5,356,381	△78,470	△1.5
営 業 損 益 (A)－(B)	△ 869,684	△ 936,755	67,071	7.2
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	83.5	82.5	1.0	—

営業収益 4,408,227 千円に対し、営業費用は 5,277,911 千円であり、差引 869,684 千円の営業損失を計上し、前年度の営業損失 936,755 千円と比較して 67,071 千円の損失減少となっている。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 83.5%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	73,499,454	75,806,952	△2,307,498	△3.0
	流 動 資 産	2,462,190	2,123,250	338,940	16.0
資 産 合 計		75,961,644	77,930,202	△1,968,558	△2.5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	16,200,912	17,957,940	△1,757,028	△9.8
	流 動 負 債	3,317,911	3,467,364	△149,453	△4.3
	繰 延 収 益	38,334,965	39,096,954	△761,989	△1.9
	計	57,853,790	60,522,259	△2,668,469	△4.4
	資 本 金	14,462,053	13,744,996	717,057	5.2
	剰 余 金	3,645,801	3,662,945	△17,144	△0.5
	計	18,107,854	17,407,942	699,912	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計		75,961,644	77,930,202	△1,968,558	△2.5

(1) 資 産

資産合計 75,961,644 千円は、固定資産 73,499,454 千円、流動資産 2,462,190 千円で、前年度と比較して 1,968,558 千円 (2.5%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 68,130,520 千円、無形固定資産 5,368,934 千円である。

流動資産は、現金預金 1,773,524 千円、未収金 704,013 千円、貸倒引当金△15,347 千円である。

(2) 負 債

負債合計 57,853,790 千円は、固定負債 16,200,912 千円、流動負債 3,317,911 千円、繰延収益 38,334,965 千円で、前年度と比較して 2,668,469 千円（4.4%）の減少となっている。

固定負債は、企業債 16,196,012 千円、その他固定負債 4,900 千円である。

流動負債は、企業債 2,597,507 千円、未払金 696,115 千円、未払費用 8,636 千円、預り金 759 千円、引当金 14,892 千円である。

繰延収益は、長期前受金 47,479,053 千円、長期前受金収益化累計額△9,144,088 千円である。

(3) 資 本

資本合計 18,107,854 千円は、資本金 14,462,053 千円、剰余金 3,645,801 千円で、前年度と比較して 699,912 千円（4.0%）の増加となっている。

資本金は、14,462,053 千円である。

剰余金は、資本剰余金 2,320,870 千円、利益剰余金 1,324,931 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,872	2,094,441	135,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,441	△293,634	△103,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,445	△1,630,814	167,369
資 金 増 加 （ 減 少 ） 額	368,985	169,992	198,993
資 金 期 首 残 高	1,404,539	1,234,546	169,992
資 金 期 末 残 高	1,773,524	1,404,539	368,985

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,229,872 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、397,441 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,463,445 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 1,773,524 千円と一致しており、期首と比較して 368,985 千円（26.3%）の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	6,326,820	6,350,185	△23,365	△0.4
経常費用 (B)	5,627,782	5,721,385	△93,603	△1.6
経常損益 (A)-(B)	699,037	628,799	70,238	11.2
経常収支比率 (A)/(B)×100	112.4	111.0	1.4	—

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益 6,326,820 千円に対し、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用 5,627,782 千円であり、差引 699,037 千円の経常利益を計上し、前年度の経常利益 628,799 千円と比較して 70,238 千円の増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を上回る 112.4%となっている。

経費回収率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,445,080	3,440,953	4,127	0.1
汚水処理費 (公費負担分を除く) (B)	3,110,006	3,203,318	△93,312	△2.9
経費回収率 (A)/(B)×100	110.8	107.4	3.4	—

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。

下水道使用料 3,445,080 千円に対し、汚水処理費は 3,110,006 千円であり、下水道使用料と汚水処理費を対比して料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で賄うべき経費を使用料で全て賄っている状況を示す 100%を上回る 110.8%となっている。

有形固定資産減価償却率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
有形固定資産減価償却累計額(A)	14,985,952	12,026,034	2,959,918	24.6
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高 (B)	80,596,578	79,878,173	718,405	0.9
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	18.6	15.1	3.5	—

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却累計額は、同年度分以降の額を計上している。

有形固定資産減価償却累計額 14,985,952 千円に対し、有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高は 80,596,578 千円であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 18.6%で、前年度と比較して 3.5 ポイントの増加となっている。

管渠老朽化率

(単位：km、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
法定耐用年数(50年)を経過した 管渠延長 (A)	129.66	128.78	0.88	0.7
管 渠 延 長 (B) ①+②	1,082.45	1,078.12	4.33	0.4
汚 水 管 延 長 ①	930.64	926.38	4.26	0.5
雨 水 管 延 長 ②	151.81	151.74	0.07	0.0
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	12.0	11.9	0.1	－

法定耐用年数を経過した管渠延長 129.66 kmに対し、管渠延長 1,082.45 kmであり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 12.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和6年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が28万8,691人で、前年度に比べ338人減少し、下水道に接続している水洗化人口は27万9,535人で、前年度に比べ151人増加した。これに伴う水洗化率は、前年度に比べ0.17ポイント増の96.83%となり、また、有収率（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量の割合）は、前年度に比べ0.95ポイント増の89.24%となった。

経営成績は、事業収益が63億2,769万4千円で、前年度比0.4%減少した。これは、雨水処理負担金や他会計負担金の減少によるものである。事業費用は56億2,778万2千円で、前年度比1.7%減少した。これは、管渠費、資産減耗費の減少などによるものである。その結果、損益計算書において6億9,991万2千円の純利益が計上されるとともに、これに減債積立金の取崩相当額を合わせた13億2,493万1千円が当年度未処分利益剰余金に計上された。また、公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として15億5,644万9千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として2億1,255万円が繰り入れられた。なお、収益的収入での基準外の繰入金は、生活扶助費受給世帯に係る使用料減免分などによるものである。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ1.4ポイント増の112.4%、料金水準の妥当性を示す経費回収率が、前年度に比べ3.4ポイント増の110.8%となり、どちらも健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、施設の更新需要や老朽化の状況を示す指標のうち、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.5ポイント増の18.6%、管渠老朽化率は前年度に比べ0.1ポイント増の12.0%となった。

当年度は、「下水道事業経営戦略」による計画4年目の取組として、汚水事業では管路の築造工事や更新工事、マンホール浮上対策工事等が実施され、雨水事業では雨水幹線の整備やポンプ場の増強工事等が実施された。また、下水道未接続世帯への接続促進の取組などにより、公共用水域の水質保全とともに下水道使用料収入の確保等の経営努力がなされたことを確認した。その一方で、下水道管等の老朽化による道路陥没事故が全国で相次いでおり、深刻なインフラの老朽化への対応が急務となっている。下水道施設の点検管理・更新や近年増加している激甚災害への対策など大きな財政負担に加え、人口減少が進行するなかでの財源確保など、今後の経営環境は厳しさを増していくことが予想されている。

そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ、衛生的で快適な生活環境の維持等を担う都市基盤としての公共的役割を持続的に果たしていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、さらなる経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、国が見直しを進めている下水道の維持管理や更新に関する方針等を注視するとともに、下水道施設の老朽化により市民のくらしや社会経済活動に重大な影響を及ぼすことがないよう、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的で確実な維持管理・更新を行い、市民生活の安心・安全の確保と向上に一層寄与されることを期待する。